

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和7年9月19日

2. 認定事業再編事業者名
三菱ロジスネクスト株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標
(価値観)

三菱ロジスネクスト株式会社（以下「当社」）は、「パイオニア精神とテクノロジーの力で物流の安全、自動化、脱炭素を実現し、世界の人々を笑顔にする」というパーパス、および「世界のあらゆる物流シーンでお客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」という企業理念を掲げ、事業を展開している。現在、物流業界は、世界的な脱炭素化の加速、自動化・自律化の進展、深刻な人手不足、さらにはトラックドライバーに対する労働規制の強化など、構造的な課題に直面している。このような市場環境の大きな変化に対応し、多様な顧客ニーズに応えるためには、海外事業が売上および利益の大半を占める中、国内事業の収益性と事業運営の効率性を高めることが、グループ全体の持続的成長に向けた喫緊の課題である。本事業再編（ロジスネクスト近畿株式会社を存続会社とし、国内販売子会社7社を吸収合併する再編）は、国内販売体制を抜本的に見直し、効率的かつ迅速な事業運営体制を構築することを目的とする。

(ビジネスモデル)

当社は、フォークリフト等の物流機器の製造及び販売をグローバルに展開し、長年にわたり強固な販売及びサービス網を築いてきた。しかし、物流業界を取り巻く環境は、物流に携わる労働人口の減少、脱炭素化といった社会的課題の顕在化により大きく変化しており、国内事業においても高い対応力と収益性が求められている。こうした課題に対応するため、本事業再編では、国内の直系販売会社8社統合後のロジスネクストジャパン株式会社を通じて国内販売体制を再構築する。本社の企画及び管理機能の一部を同社に移管しつつ、マーケティング及びコーポレート機能を強化し、顧客の物流課題に迅速かつ確に対応できる、効率的な事業運営の実現を図る。

(戦略)

本事業再編では、市場動向や顧客ニーズの変化を即座に捉え、販売及びサービスの一体的な戦略を機動的に実行できる体制を整備する。新会社におけるマーケティング及びコーポレート機能の強化を通じて、顧客へのソリューション提供力を高めるとともに、収益力の強化と競争優位性の確立を図る。

(持続可能性・成長性)

本事業再編により、国内直系販売会社の統合と機能集約を通じて効率的かつ強固な国内事業体制を構築し、国内市場における収益性と競争力を向上させる。また、上述の社会課題の解決に資する事業へと進化することで、中長期的な企業価値の向上と当社グループ全体の長期的な持続的成長を推進する。

(ガバナンス)

国内直系販売会社8社を統合し、機能移管と組織集約を通じて、効率的な国内事業運営体制と実効性の高いコーポレートガバナンス体制を整備する。新会社の代表取締役には当社執行役員を起用し、迅速な意思決定と責任ある執行を担保する体制を確立する。さらに、当社取締役会を中心とするグループ全体の監督機能により、本事業再編計画の進捗状況やリスク管理等を継続的に実施する。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標 (KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2027年度（2028年3月期）には2024年度（2025

年3月期)に比べて、従業員1人当たり付加価値額を17.67%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2027年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの6.4倍、経常収支比率は104.7%となる予定である。他方、当社の関係事業者であるロジスネクストジャパン株式会社については、2027年度において有利子負債はキャッシュフローの0.6倍、経常収支比率は110.7%となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

①計画の対象となる事業

ロジスネクストジャパン株式会社におけるバッテリーフォークリフト、エンジンフォークリフト、コンテナキャリア、搬送用ロボット、自動倉庫、WMS（ウェアハウスマネジメントシステム）等の物流システム商品の販売・メンテナンス事業

<選定理由>

当社は1937年に国内初のバッテリーフォークリフトを開発して以来、フォークリフトと物流システム機器を主力事業として成長してきた。本事業再編の対象となる事業は、当社グループの国内売上高の主要部分を占める収益の柱であり、販売及びメンテナンス事業を統合することで、フォークリフトとシステム商材の効率的なマーケティングの実施、顧客へのサポート体制の最適化及び共通化によるコスト削減や全国で一貫した高品質なサービス提供が期待できる。以上の理由から、当該販売・メンテナンス事業を再編対象として選定した。

②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

ロジスネクスト近畿株式会社を存続会社とし、直系販売子会社7社を吸収合併する。これにより、販売・サービス事業とコーポレート機能の全国一体での運営へ転換し、重複コストの削減と業務プロセス・サービスの向上と標準化を図る。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業構造の変更)

国内直系販売子会社間の事業再編（完全子会社間の吸収合併）

<吸収合併消滅会社①>

名称：ロジスネクスト東北株式会社
住所：宮城県仙台市宮城野区中野二丁目2番地の17
代表者の氏名：代表取締役 古舘 広高
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社②>

名称：ロジスネクスト東京株式会社
住所：東京都大田区平和島六丁目1番1号
代表者の氏名：代表取締役 吉井 恒夫
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社③>

名称：ロジスネクスト関信越株式会社
住所：新潟県新潟市江南区東早通三丁目1番37号
代表者の氏名：代表取締役 佐藤 光信
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社④>

名称：ロジスネクスト中部株式会社
住所：愛知県名古屋市中川区四女子町一丁目52番地
代表者の氏名：代表取締役 阿部 司
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社⑤>

名称：ロジスネクスト中国株式会社
住所：広島県広島市中区江波沖町5番45号
代表者の氏名：代表取締役 小畑 浩
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社⑥>

名称：ロジスネクスト四国株式会社
住所：香川県高松市中新町11番地1 三甲高松ビル603号室
代表者の氏名：代表取締役 小林 龍生
資本金：15,000,000円

<吸収合併消滅会社⑦>

名称：ロジスネクスト九州株式会社
住所：福岡県福岡市博多区金の隈一丁目38番24号
代表者の氏名：代表取締役 井上 哲朗
資本金：15,000,000円

<吸収合併存続会社>

名称：ロジスネクスト近畿株式会社
(2025年10月1日に「ロジスネクストジャパン株式会社」に商号変更予定)
住所：大阪府守口市大日東町35番2号
代表者の氏名：代表取締役 大田 実成
合併前の資本金：15,000,000円
合併後の資本金：120,000,000円 (無償増資による増加)
合併の効力発生日：2025年10月1日

本事業再編は当社の完全子会社間において行われるため、吸収合併存続会社は同消滅会社7社の株主である当社に対して対価の交付は行わない。

(事業の分野又は方式の変更)

本事業再編により、国内販売会社8社の経営管理・企画営業機能を統合し、意思決定・調整の簡素化、重複事業の統合による固定費圧縮と事業運営効率化を図る。

具体的には、企画・管理・マーケティング機能を新会社を集約し、地域分散型から全国統一型への転換を推進する。この一環として、導入済みのマーケティング支援システムを統一活用することで顧客情報や営業活動の管理効率化と分析精度向上を実現し、重複業務の統合により販売固定費を削減しつつ営業力を強化する。加えて、再編を通じ全国規模で自社のサービス基準を統一・標準化することにより、高い品質基準の維持と広範囲での顧客接点の拡大と深度化を推進する。さらに、購買システム導入により業務効率を向上させるとともに、集中購買を実施することでコスト削減を図る。これらの取り組みにより、経営資源の最適化と生産性向上を通じて、国内事業の収益性と企業価値の持続的向上に貢献する。

こうした取り組みにより、基準年度(2024年度)の売上高販管費率9.3%を目標年度(2027年度)に8.7%とすることで、当該比率を5%以上(6.5%)低減することを目標とする。なお、製品及びサービスの品目や仕様、販売形態が多岐にわたる事業の性質上、一単位あたりの販売費の算定が困難である状況を鑑み、当該製品販売及びサービス提供に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を適用する。

- (2) 事業再編を行う場所の住所
大阪府守口市大日東町35番2号
ロジスネクスト近畿株式会社

(2025年10月1日に商号変更・本社移転)
京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
ロジスネクストジャパン株式会社

- (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

ロジスネクスト東北株式会社
ロジスネクスト東京株式会社
ロジスネクスト関信越株式会社
ロジスネクスト中部株式会社
ロジスネクスト近畿株式会社
ロジスネクスト中国株式会社
ロジスネクスト四国株式会社
ロジスネクスト九州株式会社

上記会社は全て、三菱ロジスネクスト株式会社の100%子会社であり、関係事業者に該当する。

- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2025年10月
終了時期：2028年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

- (1) 事業再編の開始時期の従業員数

三菱ロジスネクスト株式会社 1,646名
ロジスネクストジャパン株式会社 3,600名
(ロジスネクストジャパンとして吸収合併予定のロジスネクスト各8社の合算値)

- (2) 事業再編の終了時期の従業員数

三菱ロジスネクスト株式会社 1,427名
ロジスネクストジャパン株式会社 3,654名

- (3) 事業再編に充てる予定の従業員数

三菱ロジスネクスト株式会社 0名
ロジスネクストジャパン株式会社 3,654名

- (4) (3)中、新規採用される従業員数

三菱ロジスネクスト株式会社 0名
ロジスネクストジャパン株式会社 0名

- (5) 事業再編に伴い出向又は解雇される従業員数

出向予定人員数 150名
転籍予定人員数 0名
解雇予定人員数 0名

7. その他

該当なし

別表 1
事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
	<p>イ 合併</p> <p>1. 合併する会社</p> <p><吸収合併消滅会社①> 名称：ロジスネクスト東北株式会社 住所：宮城県仙台市宮城野区中野二丁目2番地の17 代表者の氏名：代表取締役 古舘 広高 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社②> 名称：ロジスネクスト東京株式会社 住所：東京都大田区平和島六丁目1番1号 代表者の氏名：代表取締役 吉井 恒夫 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社③> 名称：ロジスネクスト関信越株式会社 住所：新潟県新潟市江南区東早通三丁目1番37号 代表者の氏名：代表取締役 佐藤 光信 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社④> 名称：ロジスネクスト中部株式会社 住所：愛知県名古屋市中川区四女子町一丁目52番地 代表者の氏名：代表取締役 阿部 司 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社⑤> 名称：ロジスネクスト中国株式会社 住所：広島県広島市中区江波沖町5番45号 代表者の氏名：代表取締役 小畑 浩 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社⑥> 名称：ロジスネクスト四国株式会社 住所：香川県高松市中新町11番地1 三甲高松ビル603号室 代表者の氏名：代表取締役 小林 龍生 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併消滅会社⑦> 名称：ロジスネクスト九州株式会社 住所：福岡県福岡市博多区金の隈一丁目38番24号 代表者の氏名：代表取締役 井上 哲朗 資本金：15,000,000円</p> <p><吸収合併存続会社> 名称：ロジスネクスト近畿株式会社 (2025年10月1日に「ロジスネクストジャパン株式会社」に商号変更予定) 住所：大阪府守口市大日東町35番2号 代表者の氏名：代表取締役 大田 実成 合併前の資本金：15,000,000円 合併後の資本金：120,000,000円 (無償増資による増加)</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項(認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2号(資本金が増加する場合の合併) ・ 5号(合併による不動産の取得)

		<p>合併の効力発生日：2025年10月1日</p> <p>2. 合併比率：完全子会社間の合併のため対価の交付はない。</p> <p>3. 合併期日：2025年10月1日</p>	
<p>法第2条第17項第2号の要件</p>			
	<p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化</p>	<p>本事業再編により、国内販売会社8社の経営管理・企画営業機能を統合し、意思決定・調整の簡素化、重複事業の統合による固定費圧縮と事業運営効率化を図る。</p> <p>具体的には、企画・管理・マーケティング機能を新会社に集約し、地域分散型から全国統一型への転換を推進する。この一環として、導入済みのマーケティング支援システムを統一活用することで顧客情報や営業活動の管理効率化と分析精度向上を実現し、重複業務の統合により販売固定費を削減しつつ営業力を強化する。加えて、再編を通じ全国規模で自社のサービス基準を統一・標準化することにより、高い品質基準の維持と広範囲での顧客接点の拡大と深度化を推進する。さらに、購買システム導入により業務効率を向上させるとともに、集中購買を実施することでコスト削減を図る。これらの取り組みにより、経営資源の最適化と生産性向上を通じて、国内事業の収益性と企業価値の持続的向上に貢献する。こうした取り組みにより、基準年度（2024年度）の売上高販管費率9.3%を目標年度（2027年度）に8.7%とすることで、当該比率を5%以上（6.5%）低減することを目標とする。なお、製品及びサービスの品目や仕様、販売形態が多岐にわたる事業の性質上、一単位あたりの販売費の算定が困難である状況を鑑み、当該製品販売及びサービス提供に係る販売費及び一般管理費の金額を売上高の金額で除した値を適用する。</p>	